

サンマ 北太平洋

Pacific Saury *Cololabis saira*



管理・関係機関

北太平洋漁業委員会 (NPFC)

生物学的特性

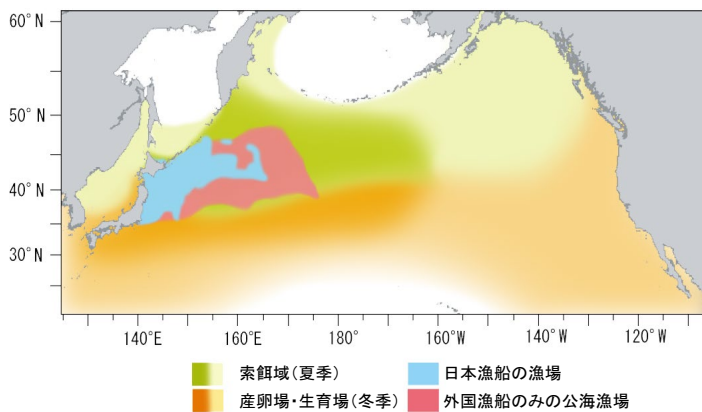
- 最大体長・体重：肉体長（下顎先端～尾柄肉質部末端）35 cm・体重 220 g 程度
- 寿命：約 2 歳
- 性成熟年齢：0 歳（一部）、1 歳（100%）
- 産卵期・産卵場：9～6 月・黒潮親潮移行域～黒潮域
- 索餌期・索餌場：5～8 月・黒潮親潮移行域北部～亜寒帯水域
- 食性：動物プランクトン
- 捕食者：大型魚類、海鳥、海産哺乳類

利用・用途

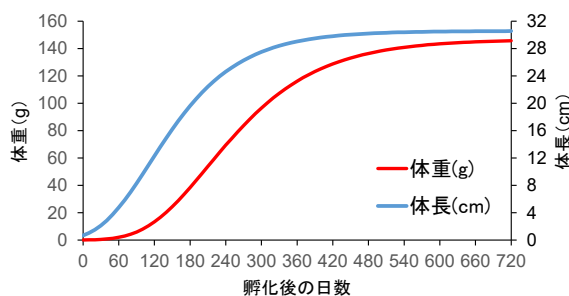
日本では、生鮮食品、加工原料として広く利用。台湾では主に冷凍で水揚げし、韓国、中国等に輸出。

漁業の特徴

日本では、主に棒受網で 8～12 月に漁獲される。以前の漁場は主に 200 海里内であったが、2010 年以降公海での漁獲量の割合が増加している。日本以外でサンマを漁獲している主な国・地域は、ロシア、台湾、韓国、中国及びバヌアツである。1960 年代からは旧ソ連、1980 年代中盤からは韓国、台湾が本格的に漁獲を始め、2010 年代に中国、バヌアツが加わり、外国漁船によるサンマの漁獲量が増加した。いずれの国・地域も、主に棒受網漁業によって漁獲を行っている。ロシア漁船は主に自国の 200 海里水域内で操業していたが、現在ではロシアを含めすべての国・地域が北太平洋公海を主漁場としている。



サンマの分布域
（索餌場と産卵・生育場）と日本漁船及び公海における
外国漁船の主漁場位置
濃淡は魚群の密度を示す（詳細は不明な点が多い）



サンマの日齢と体長（青）、日齢と体重（赤）の関係式 Gompertz の成長曲線にあてはめて推定した。

漁獲の動向

日本のサンマ漁獲量は棒受網漁業の発達に伴い1950年代に増加したが、1960年代になると減少し、1969年（約6.3万トン）に底を打った。1970年代以降は徐々に回復し、2010年頃までは増減しつつも概ね20万トン前後の安定した漁獲が行われていた。しかし、近年は再び急激な減少傾向にあり、2022年（約1.8万トン）には過去最低を記録した。2023年（約2.6万トン）から2024年（約3.9万トン）にかけてわずかに回復したが、依然として漁獲が少ない状態が続いている。漁獲量全体に占める公海の漁獲量の割合は2018年以降増減しつつ上昇し、2024年には73.0%となった。

台湾の漁獲量は、1995年以降2001年までは約0.8万～約4.0万トンの範囲であったが、2002年以降は急増し、2008～2018年は10万トン以上を維持した。2013年（約18.3万トン）には初めて日本の漁獲量（約15.0万トン）を上回った。2024年の漁獲量（約6.7万トン）は日本と同様に前年（約5.0万トン）を上回っており、日本の漁獲量を上回る状況が続いている。

中国漁船によるサンマの漁獲量は2012年（約0.2万トン）から2018年（約9.0万トン）にかけて増加し、その後減少したものの、2019年以降は日本の漁獲量を上回る状況が続いている。2024年の漁獲量（約4.1万トン）は日本と同様に前年（約3.9万トン）を上回っている。

ロシアは1961～1994年まではほぼ毎年、年間2万トン以上漁獲した。1995～2000年は年間2万トンを下回った（3,057～14,827トン）ものの、2001年以降は増加し、2007年には過去最高の約11.1万トンに達した。2015年以降は減少し、2022年は漁獲なしとなったものの、2023年（51トン）から2024年（非公表）にかけては微増した。漁場は主に200海里水域内であったが、2017年以降は公海の漁獲量が200海里水域の漁獲量を上回っている。

韓国の1980年代後半の太平洋（韓国200海里水域内の日本海を除く）での漁獲量は1,050～3,236トンの低い水準であったが1990年以降増加し、2018年まで1万トン以上で推移している。2024年の漁獲量（5,866トン）は2023年（3,107トン）を上回った。

バヌアツは2013年にさんま漁業に参入した。漁獲量は年々増加し、2018年（8,231トン）は過去最高となった。漁獲量はその後2022年（929トン）まで減少したが、2023年（1,108トン）から2024年（非公表）にかけて微増した。

資源状態

NPFCでのサンマの資源評価では、ベイズ型状態空間プロダクションモデル（Bayesian state-space surplus production model：BSSPM）が適用されている。漁獲量については1980～2024年のデータを使用した。漁業由来の資源量指数については、日本、中国、韓国、台湾及びロシアから提出された2024年までの棒受網漁業の標準化CPUE（日本と台湾は1網あたりの漁獲量、他メンバは1隻1日あたりの漁獲量）及びそれらの情報を統合したJoint CPUEを使用した。また、漁業独立の資源量指数として、日本の資源量直接推定調査から得られた2003～2025年の資源量指数（時空間モデルにより標準化されたもの）を使用した。

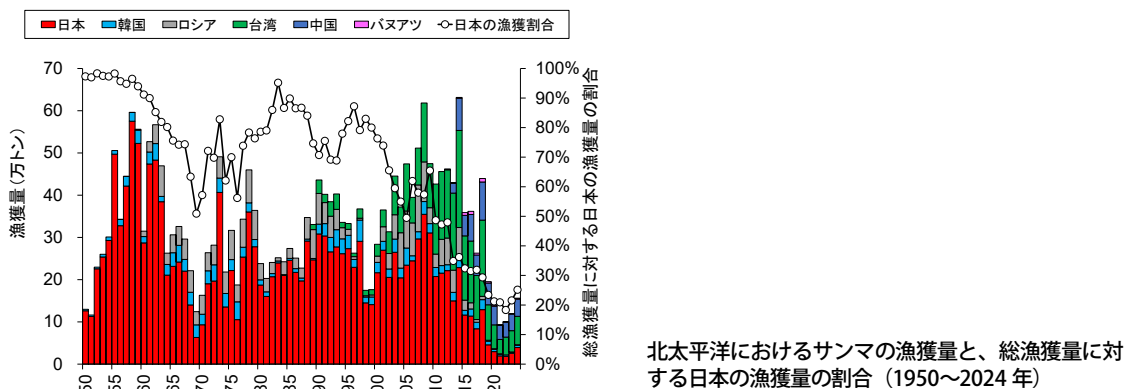
資源量（B）は2000年代中頃以降減少し、2020年以降は僅かに増加しながらも低水準を維持している。漁獲割合F（漁獲量/資源量、漁獲係数ではないことに注意）は2000年代中頃以降に増加しMSY水準（ F_{MSY} ）を大きく上回っていたが、近年は減少傾向を示している。近年の資源量（ $B_{2023-2025}$ ）はMSY水準（ B_{MSY} ）の41.1%、平均漁獲割合（ $F_{2022-2024}$ ）はMSY水準の97.1%であった（ $B_{2023-2025}/B_{MSY}=0.411$ 、 $F_{2022-2024}/F_{MSY}=0.971$ ）。

管理方策

我が国におけるサンマの資源管理については、許可制度（北太平洋さんま漁業（10トン以上船）に対する大臣許可や10トン未満船に対する知事許可）や年間の漁獲量の上限を定めて管理する総漁獲可能量（TAC）制度等が行われている。

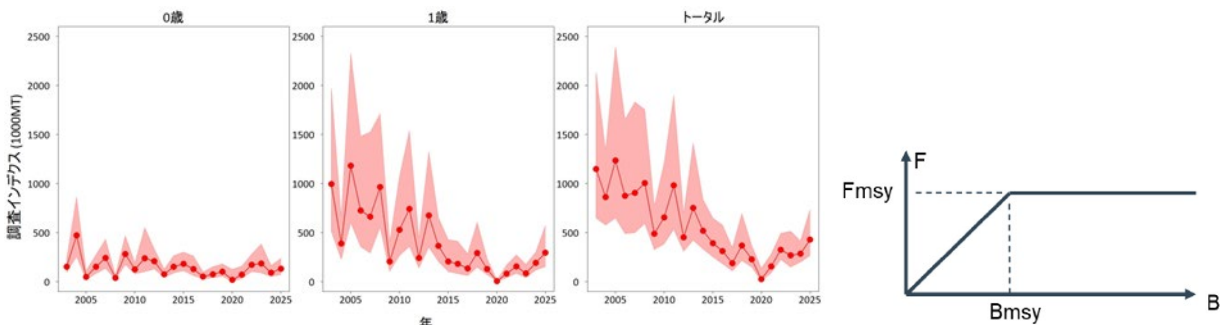
NPFCでは本種についての管理戦略評価（Management Strategy Evaluation: MSE）の議論が進められている。資源の回復に重点を置いた管理目標が検討されており、それを実現するためにはまずは2024年4月のNPFC年次会合において暫定漁獲管理ルール（Harvest Control Rule: HCR）を導入することが合意された。合意された暫定HCRは、まずHockey-stick型ルール（資源量がMSY水準を下回った際に漸減的に漁獲割合を削減するもの、詳細版図14及び下図参照）に基づいてサンマ分布域全体における漁獲量上限を算出し、前年の漁獲量上限からの変化率が増減10%を超えない範囲でこれに近い値を実際の漁獲量上限とするものである。2025年3月の年次会合では、2025年の分布域全体におけるサンマの漁獲量上限を前年の10%減（20.25万トン）とし、NPFC条約水域での総漁獲量（TAC）を分布域全体の漁獲量上限の60%（12.15万トン、この割合は2023年から変わらず）に制限することに合意した（図15、16）。

このほかの保存管理措置として、遠洋漁業国・地域による許可隻数の増加の抑制（沿岸国の許可隻数は急増を抑制）、サンマの洋上投棄の禁止、公海で操業する漁船へのVMSの設置義務、及び小型魚漁獲の抑制のための6～7月における東経170度以東の操業禁止、各国・地域は①実操業隻数を2018年水準から10%削減、または、②連続した180日以内の漁期を設定し、その他は禁漁とすること、③TACを遵守するため各国・地域の2025年における公海域での漁獲量をそれぞれの2018年漁獲実績から55%削減すること等が定められている。



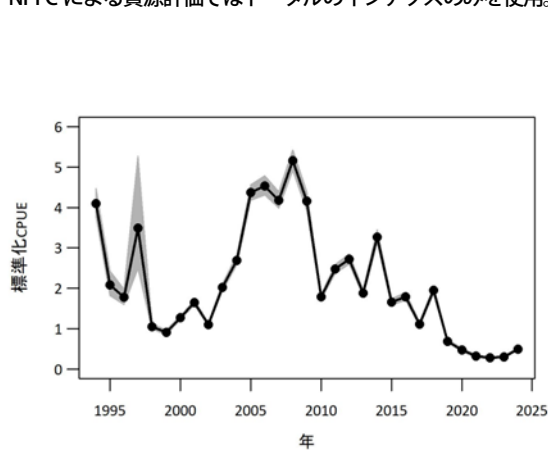
サンマ（北太平洋）の資源の現況（要約表）	
世界の漁獲量 (最近5年間)	9.3万~15.6万トン 最近(2024)年:15.6万トン 平均:12.2万トン(2020~2024年)
我が国の漁獲量 (最近5年間)	1.8万~3.9万トン 最近(2024)年:3.9万トン 平均:2.7万トン(2020~2024年)
資源評価の方法	ベイズ型状態空間プロダクションモデル(BSSPM)
資源の状態 (資源評価結果)	資源量は2000年代中頃以降減少。近年の資源量はMSY水準を下回っている($B_{2023-2025}/B_{MSY}=0.411$)。漁獲割合は2000年代中頃以降増加しMSY水準を大きく上回っていたものの、近年は減少し、MSY水準に近い値となっている($F_{2022-2024}/F_{MSY}=0.971$)。
管理目標	資源の回復に重点を置いた管理目標が検討されている。
管理措置	<ul style="list-style-type: none"> NPFC:2025年のNPFC条約水域でのTACは年間12.15万トン(分布域全体の漁獲上限は20.25万トン)。 HCRを導入。 各国・地域の2025年における公海域での漁獲量をそれぞれの2018年漁獲実績から55%削減。 遠洋漁業国・地域による許可隻数の増加の抑制(沿岸国の許可隻数は急増を抑制)、サンマの洋上投棄の禁止、公海で操業する漁船へのVMS設置義務及び小型魚漁獲の抑制のため6~7月における東経170度以東の操業禁止。 日本国内:許可制度、TAC制度等
管理機関・関係機関	NPFC
最新の資源評価年	2025年
次回の資源評価年	2026年

*令和8年1月1日時点の情報

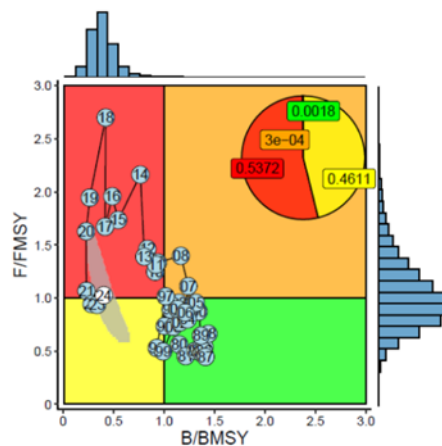


時空間モデルにより推定された調査インデクス(2003~2025年)
赤線と影はそれぞれ資源量に比例する指数である調査インデクス及び95%信頼区間。
NPFCによる資源評価ではトータルのインデクスのみを使用。

Hockey-stick型ルール



サンマの標準化CPUEの推移(1994~2024年)



2025年12月のNPFCにおける資源評価結果(神戸プロット)